

令和8年6月  
第4回清水町議会定例会一般質問事項

質 問 者	質 問 事 項	
議 席 氏 名		
3	只 野 敏 彦	<p><b>1 地域医療を支えるための手立ては</b></p> <p>最近の病院経営の状況は赤字の病院が過半数以上と言われている。昨年の厚生文教常任委員会の所管事務調査で清水赤十字病院に伺った際、「町から1億円の補助を受けているが、それでも赤字で今年はまだ増えるかもしれない」との話を聞いた。その後、函館赤十字病院の閉院の検討のニュースや浦河赤十字病院が浦河町に4億円の財政支援を要請したというニュースがあった。このような状況から、今からでも清水赤十字病院と話をして良い方向の手だてを考えるべきではないか。また、町内の他の病院の医師の方から話を聞いたところ、病院経営状況は苦しいという話であった。以上のことから次の点について伺う。</p> <p>(1) 清水赤十字病院以外の町内の医療機関に対しても各種補助金を交付しているが、さらにそれぞれの医療機関に応じた補助金を出す考えはないか伺う。</p> <p>(2) 医師や看護師の教育、研修派遣をして医療のレベルアップを図り地域医療を支えていきたいという話も聞いたが、そのような考えに補助金を出してはいいかがか。</p> <p><b>2 住宅系補助金を増額する考えは</b></p> <p>昨今、ナフサショックや物価高騰で建築資材が上がり、家を建てるのが難しくなってきた。そうなると清水町の建設事業者の経営も厳しくなってくる。地元の建設事業者を守るためにも、新築やリフォームの補助金をさらに増額すべきと考えるがいかがか。</p>

質 議	問 席	者 氏	質 問 事 項
1	山本奈央	<p data-bbox="534 248 1394 342"><b>1 安心して暮らし続けるための切れ目のない支援体制の考え方は</b></p> <p data-bbox="534 398 1394 629">第6期清水町総合計画第2編「健やかで笑顔あふれるまち」第4章「安心ある生活への支援」では、一人ひとりが抱える「生きづらさ」が複合化・複雑化しており、高齢者、障がい者、子どもなど、それぞれに切り分けた支援だけでは対応が難しくなっていると記載されている。</p> <p data-bbox="534 640 1394 824">また、障がい福祉分野では乳幼児期、学齢期、就労期、老齢期に応じた継続的な支援の必要性を掲げ、子育て支援分野では出産から子育て、教育へとライフステージに応じた切れ目のない支援の充実を掲げている。</p> <p data-bbox="534 835 1394 1019">こうした中、今年度にはこども家庭センターの設置が予定されているが、各ライフステージにおける支援がどのようにつながって相談者が継続的な支援を受けられる体制となっているのかについて伺う。</p> <p data-bbox="550 1075 1394 1456"> (1) 乳幼児期から高齢期までの、各ライフステージにおける相談支援体制の現状と課題について伺う。  (2) 今年度設置予定のこども家庭センターにより、現在の相談支援体制はどのように変わり、各部署との連携をどのように進めるか考えを伺う。  (3) 高校生世代以降のライフステージの変化に伴う支援の引継ぎや情報共有をどのように行い、切れ目のない支援につなげていくか考えを伺う。 </p>	

質 問 者		質 問 事 項
議 席 氏 名		
6	鈴木孝寿	<p><b>1 公共施設の将来構想と施設集約の考えは</b></p> <p>人口減少時代においては、施設を維持すること自体が目的ではなく、必要な行政サービスや地域コミュニティ機能をいかに効率的かつ持続可能な形で提供するかが重要である。御影地区においても、個別施設の建て替えではなく、支所機能、地域交流機能、各種集会機能を一体化した複合施設として整備する考えはないのか、町長の見解を伺う。</p> <p><b>2 人口減少時代における本町の将来戦略は</b></p> <p>本町では人口減少が続き、担い手不足や商店街の空洞化など、地域の活力低下が目に見える形で進んでいる。この現実を前にして、もはや「変わるべきか、変わらないべきか」を議論している段階ではない。しかし、新たな取り組みや変革が議論されるたびに、「今までどおりでよい」「前例を変えるべきではない」といった意見も聞かれる。もちろん、変化には負担や不安が伴う。しかし、人口減少という現実が進む中で、現状維持によって守られるものと、失われていくものを冷静に見極める必要があるのではないかと考える。また、制度や組織、慣習の中に、変化を妨げる要因が存在していないか検証することも必要ではないかと考える。そこで以下の点について伺う。</p> <p>(1) 町長は、本町の人口減少対策において、従来の制度や慣習、組織体制の中に見直すべき課題があると考えているか。</p> <p>(2) ふるさと納税、移住・定住、二地域居住、地域PRなどを連動させるため、どのような庁内横断的な体制が必要と考えているか。</p> <p>(3) 本町の将来のために、今後特に変えていかなければならないものは何であると考えているか。</p>